

鳥取県経済 5月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに低下した。個人消費は、新車販売台数は前年比で増加し、大型小売店販売額（百貨店）は前年比で減少した。建設関係は、新設住宅着工戸総数は前年比で減少し、公共工事請負金額は前年比で増加した。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で低下した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）では74.9（前月比▲11.8%）、前年比（原指数）では、電子部品・デバイス、食料品・たばこで低下し、69.8（前年比▲13.9%）と低下した。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイス、一般機械等で低下し、67.2（前月比▲19.7%）と低下した。在庫指数（季調済）は、電気機械、金属製品等で低下し、84.6（同▲0.7%）と低下した。なお、全国の生産指数（季調済）は、95.4（同▲0.2%）と低下した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、前年比で減少した。

建設では、公共工事請負金額は、国、県でそれぞれ減少したが市町村で増加し、全体では49億38百万円（前年比+10.0%）と増加した。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）は前年を上回ったが、貸家（給与住宅を含む）は前年を下回り、全体では156戸（同▲0.6%）と前年比で減少した。

個人消費は、新車販売台数は2,193台（前年比+54.0%）と増加し、県内3百貨店売上高は1,426百万円（同▲2.5%）と減少した。スーパー（同+0.6%）は4ヶ月ぶりで前年を上回った。ホームセンター（同▲0.8%）は2ヶ月ぶりで前年を下回った。家電量販店（同▲31.1%）は5ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数と新規求職者数はともに前年比で増加した。新規求人倍率（季調済）は1.12倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.68倍と2ヶ月ぶりで0.6倍台となった。雇用保険受給者実人員は前年比で増加し、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は前年比で減少した。

企業倒産は、7件で18億29百万円と件数で前年比+4件、負債総額で同▲7億17百万円となった。大口倒産（負債額3億円以上）は2件だった。

【相談ジャーナル】

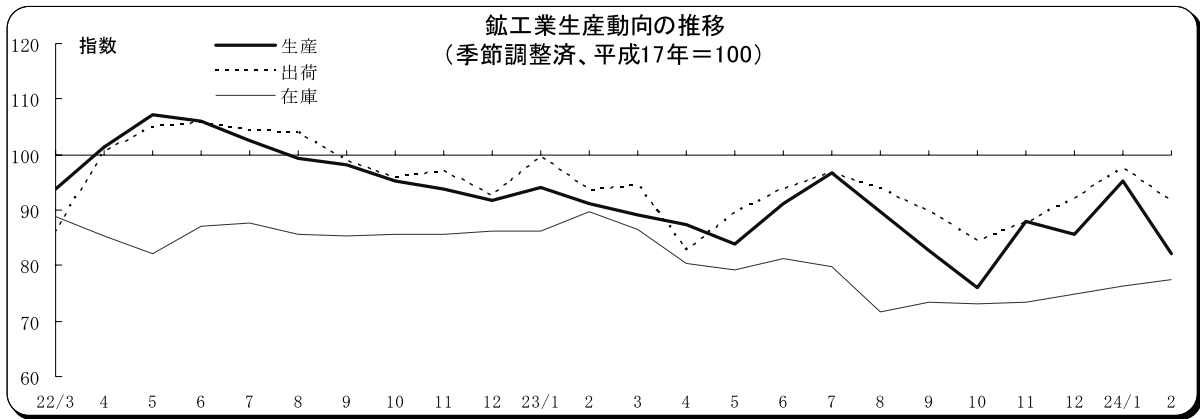
【特集】『高齢者雇用・継続雇用』について

生 産

【鉱工業生産動向】

4月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数で、食料品・たばこ、電子部品・デバイス、一般機械、電気機械等が低下し、74.9（前月比▲11.8%）と3ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、電子部品・デバイス、電気機械、金属製品等で低下し、67.2（同▲19.7%）と3ヶ月連続で下回った。在庫指数は、食料品・たばこ、電子部品・デバイス、窯業・土石等で上昇し、84.6（同▲0.7%）と5ヶ月ぶりで前月を下回った。原指数（前年比）では、生産指数は69.8（前年比▲13.9%）と3ヶ月連続で、出荷指数は68.0（同▲16.5%）と2ヶ月連続で低下し、在庫指数は79.4（同+5.3%）と29ヶ月ぶりで前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100	
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ	指 数		
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
前 月 比		前 年 比												
20 年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	—	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	—	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23 年	87.9	—	▲10.3	▲ 3.0	▲15.1	▲19.0	×	▲23.0	▲10.3	▲33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
4	87.1	▲ 6.6	▲15.5	▲ 1.4	▲22.8	5.9	×	▲34.9	▲13.1	▲31.6	▲10.0	▲13.6	6.4	▲12.7
5	85.4	▲ 2.0	▲19.5	▲ 9.8	▲18.2	▲ 6.1	×	▲25.7	▲ 8.5	▲40.4	65.3	3.7	13.5	▲ 4.6
6	90.0	5.4	▲13.5	▲ 3.7	▲27.2	5.8	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.3	▲ 0.6
7	91.1	1.2	▲ 7.3	▲ 7.7	▲25.9	▲ 0.1	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.2	▲ 1.7
8	92.8	1.9	▲ 6.6	11.3	▲28.0	▲33.1	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.0	1.6
9	83.3	▲10.2	▲15.2	2.2	▲40.3	▲45.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.3	▲ 2.4
10	74.4	▲10.7	▲20.1	6.9	▲37.7	▲54.6	×	▲32.8	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.2	0.9
11	87.1	17.1	▲ 6.4	0.3	36.6	▲50.7	×	▲31.9	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.2	▲ 2.9
12	85.9	▲ 1.4	▲ 8.7	3.1	▲ 1.4	▲45.1	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.0	▲ 3.0
24.1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲37.9	×	▲20.3	6.3	▲35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲21.2	▲36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲39.5	×	▲16.2	1.9	▲19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲11.8	▲13.9	10.1	▲ 7.4	▲49.1	×	▲10.2	▲42.3	▲11.8	▲11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
24年4月の 指数(季調済)	74.9	—	—	75.9	70.9	52.2	×	65.2	26.3	56.7	80.5	74.6	88.5	95.4

※pは速報値、rは修正値

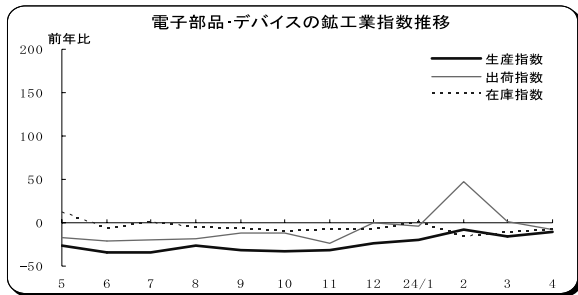
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は15ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数(原指数4月)は、半導体素子、電子・通信機器用部品などで低下し、62.6(前年比▲10.2%)と15ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数(原指数)は94.5(同▲7.4%)と3ヶ月ぶりで前年を下回った。在庫指数(原指数)は61.1(同▲8.0%)と8ヶ月連続で前年を下回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。

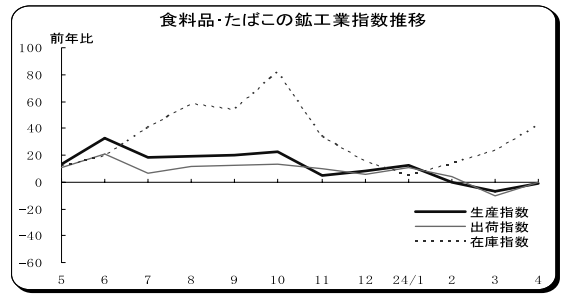


【食料品・たばこ】

～生産指数は3ヶ月連続で低下～

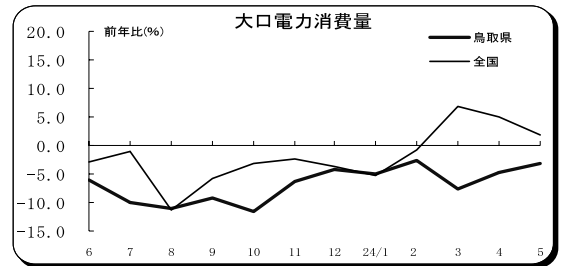
食料品・たばこの生産指数(原指数4月)は、冷凍水産食品、健康食品などで低下し、94.1(前年比▲1.2%)と3ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数(原指数)は46.8(同±0.0%)と前年と同水準だった。在庫指数(原指数)は132.8(同+41.9%)と14ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



【大口電力消費量】19ヶ月連続で減少

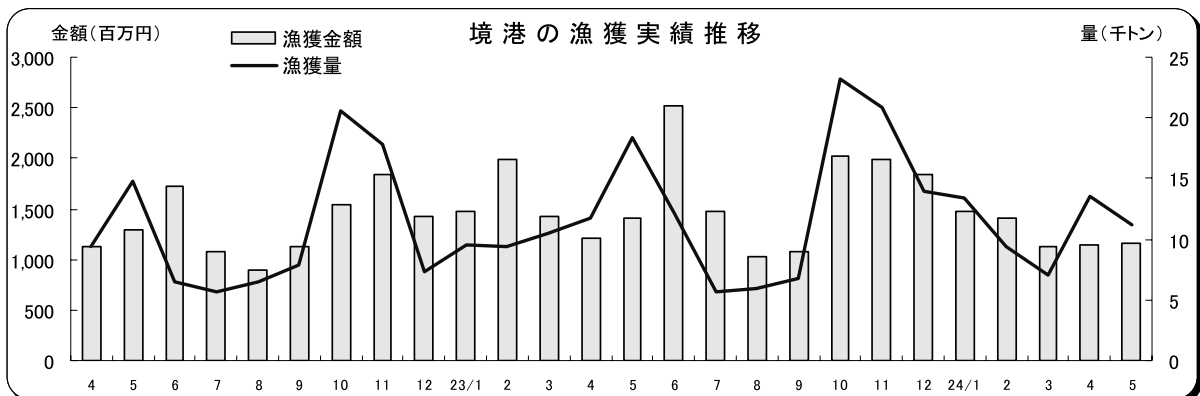
5月の大口電力使用量は、主力の機械で(前年比▲12.4%)、パルプ・紙で(同▲31.3%)と減少し、全体では同▲3.1%と19ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は、東日本大震災の影響の反動増から主要業種の多くで増加し同+1.9%と3ヶ月連続で前年を上回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに減少

境港の5月の漁獲量は11,166ト(前年比▲39.2%)と2ヶ月ぶりで前年を下回った。漁獲金額は11億67百万円(同▲17.1%)と5ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは2,897ト(前年比12.9倍)と2ヶ月ぶりで前年を上回った。マイワシは2,844ト(同▲79.2%)と4ヶ月ぶりで、片口イワシは779ト(同▲47.8%)と2ヶ月連続で、イカは14ト(同▲77.4%)と6ヶ月連続で前年を下回った。ウルメイワシは649ト(前年漁獲なし)と9ヶ月連続で、サバは191ト(同+377.5%)と、ベニズワイガニは876ト(同+16.3%)と3ヶ月ぶりで、その他は2,916ト(同+37.6%)と2ヶ月連続で前年を上回った。



建 設

【公共工事】 件数は倍増、請負金額は2桁増

5月の県内の公共工事の受注(西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱)は、請負金額が49億38百万円(前年比+10.0%)と6ヶ月連続で、件数は141件(同+193.2%)と5ヶ月連続で前年を上回った。

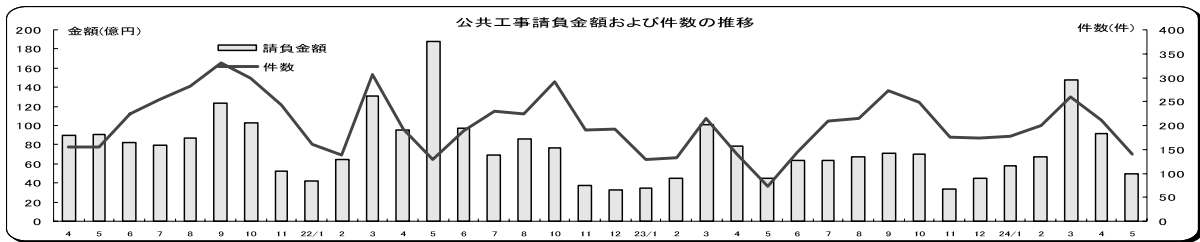
請負金額を発注者別にみると、国は4億77百万円(同▲67.5%)、県は18億36百万円(同▲17.9%)と前年を下回り、市町村は15億94百万円(同+106.0%)と上回った。請負金額2億円以上の大型工事は、鳥取県の県営厚生病院リニアック棟新築ほか工事(建築)、鳥取市の都市計画事業(資源循環形成下水道)秋里下水終末処理場汚泥処理設備工事(リン

回収設備)、三朝町のみささこども園(仮称)新築工事等があった。

公共工事請負金額(平成24年4月～平成24年5月累計) (単位=億円,%)

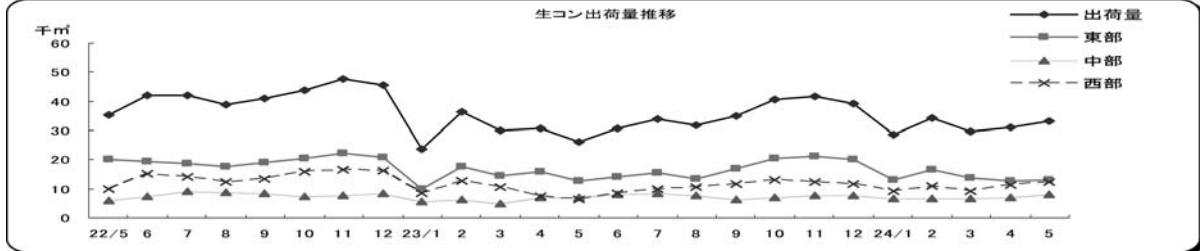
発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	28.3	1.0	東 部	67.3	6.8	土 木	99.3	38.1
独立行政法人等	0.0	0.0	八 頭	2.8	▲75.1	建 築	24.2	▲16.3
鳥取県	55.6	2.3	中 部	33.4	76.5	電 気	4.2	▲58.1
市町村	39.5	11.4	西 部	28.3	35.6	管 道	6.5	26.2
その他	17.7	206.5	日 野	9.3	▲1.9	測・調・設	6.8	▲2.5
合 計	141.11	14.1				その他	0.1	▲83.9

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 2ヶ月連続で増加

5月の県内の生コン出荷量(鳥取県生コンクリート工業組合まとめ)は、33,224m³と2ヶ月連続で前年を上回った。地区別では、東部地区は4ヶ月ぶり、中部地区は2ヶ月ぶり、西部地区は2ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 総数は3ヶ月連続で減少

5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が156戸(前年比▲0.6%)と3ヶ月連続で前年を下回った。

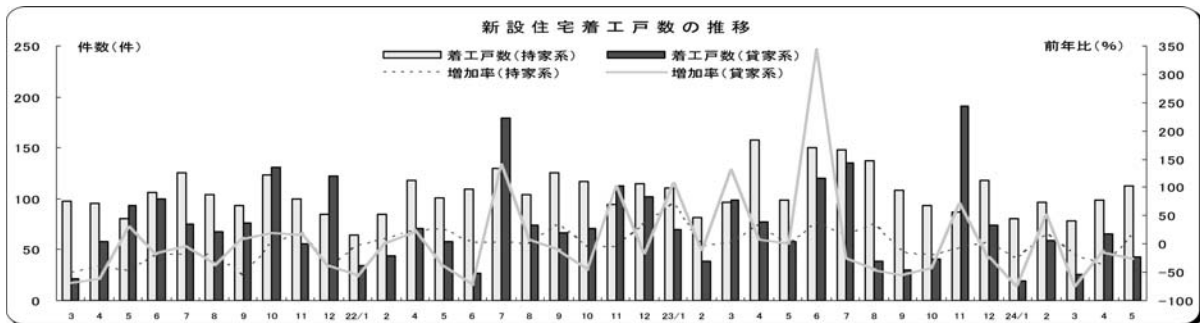
用途別では、持家は72戸(同▲26.5%)、貸家(給与住宅含む)は43戸(同▲25.9%)と共に3ヶ月連続で、分譲住宅は41戸(前年差+40戸)と2ヶ月ぶり前年を上回った。

地区別では、鳥取市は持家が上回り貸家が前年を下回った。米子市と倉吉市は持家・貸家共に上回った。

境港市と郡部は持家が下回り貸家の着工はなかった。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年5月) (単位=戸,%)

	総 数		持 家		分 譲 住 宅		貸 家 系	
	前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比	前年	同月比
合 計	156	▲0.6	72	▲26.5	41	4000.0	43	▲25.9
鳥取市	64	42.2	23	▲42.5	40	3900.0	1	▲75.0
米子市	59	43.9	18	20.0	1	-	40	53.8
倉吉市	9	50.0	7	16.7	0	-	2	-
境港市	5	▲16.7	5	▲16.7	0	-	0	-
郡 部	19	▲67.8	19	▲38.7	0	-	0	-



消費

【百貨店売上】 2ヶ月連続で減少

5月の県内3百貨店の売上高は、14億26百万円（前年比▲2.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、身回品（同+6.1%）は3ヶ月連続で、雑貨（同+4.1%）は5ヶ月連続で前年を上回った。家庭用品（同▲1.6%）は4ヶ月連続で、衣料品（同▲3.9%）、食料品（同▲8.3%）、食堂・喫茶（同▲0.5%）、サービスその他（同▲3.5%）は2ヶ月連続で前年を下回った。

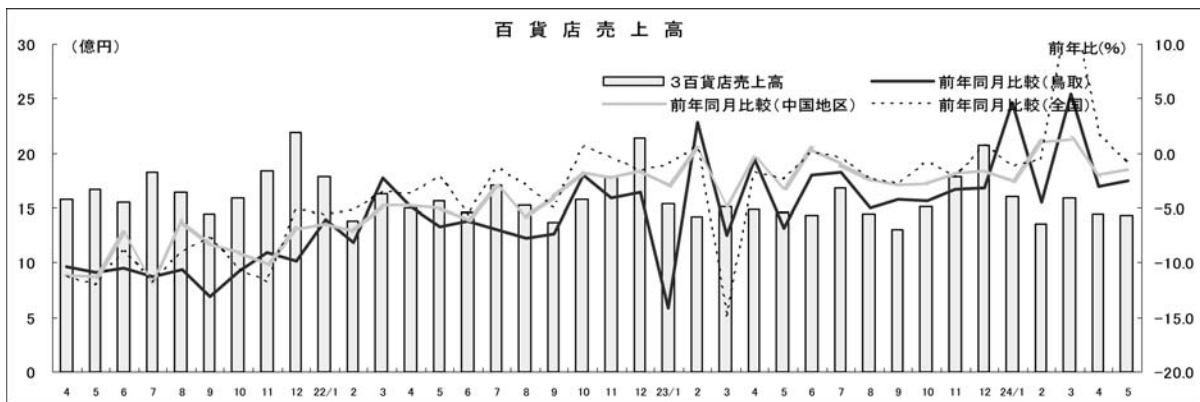
全国の売上高は前年比▲0.9%と3ヶ月ぶりで前年を下回り、中国地区は同▲1.5%と2ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	24年 5月	前年 同月比
合計	1,426	▲ 2.5
衣料品	570	▲ 3.9
身回品	122	6.1
雑貨	259	4.1
家庭用品	109	▲ 1.6
食料品	310	▲ 8.3
食堂・喫茶	35	▲ 0.5
サービス他	21	▲ 3.5

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 8ヶ月連続で増加。

5月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,193台（前年比+54.0%）と8ヶ月連続で前年を上回った。

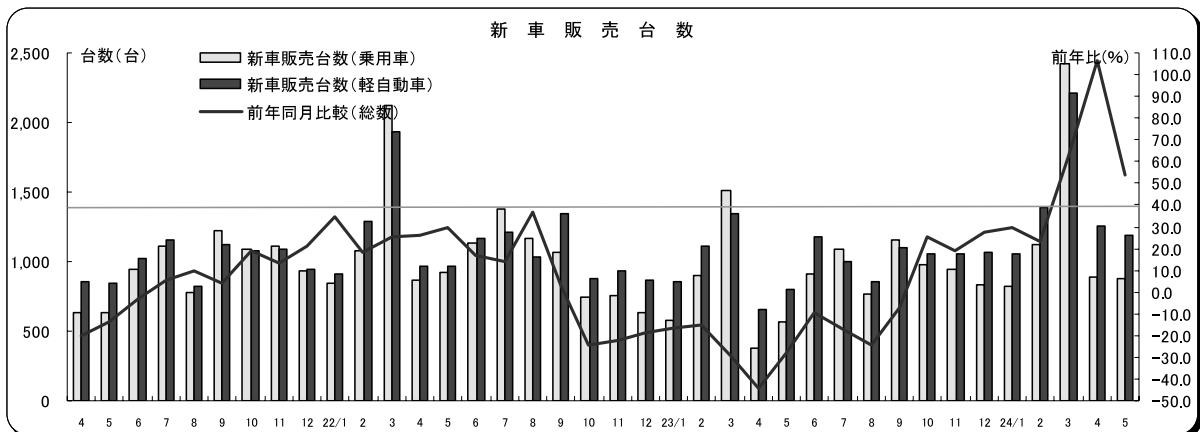
車種別にみると、乗用車が875台（同+53.5%）と9ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が370台（同+63.7%）と8ヶ月連続で、小型車が505台（同+46.8%）と9ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,191台（同+48.5%）と8ヶ月連続で前年を上回った。バスは8台（同+60.0%）と3ヶ月連続で前年を上回った。貨物車等は119台（同+153.2%）と8ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は350台（同▲7.4%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	24年 5月	前年 同月比
新車合計	2,193	54.0
乗用車	875	53.5
普通車	370	63.7
小型車	505	46.8
貨物車等	119	153.2
バス	8	60.0
軽自動車	1,191	48.5
中古登録車	350	▲ 7.4

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は2ヶ月ぶりの0.6倍台～

5月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,457人（前年比+3.1%）と、新規求職者数は3,449人（同+1.0%）と共に4ヶ月ぶりで前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.12倍と前月（1.24倍）を0.12ポイント下回った。有効求人倍率（季調済）は0.68倍と前月（0.72倍）を0.04ポイント下回り2ヶ月ぶりの0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、建設業（前年差+29人・+14.6%）、製造業（同+100人・+68.0%）等の業種で増加し、2,043人（同+240人・+13.3%）となった。パートは、製造業（同▲42人・▲36.5%）、卸・小売業（同▲36人・▲9.0%）等で減少し、1,414人（同▲135人・▲8.7%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,943人（前年比+16.9%）と6ヶ月連続で前年を上回った。

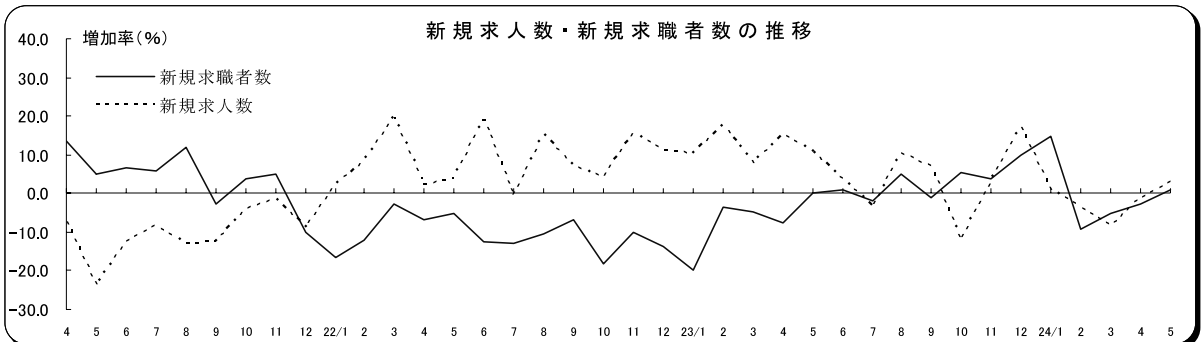
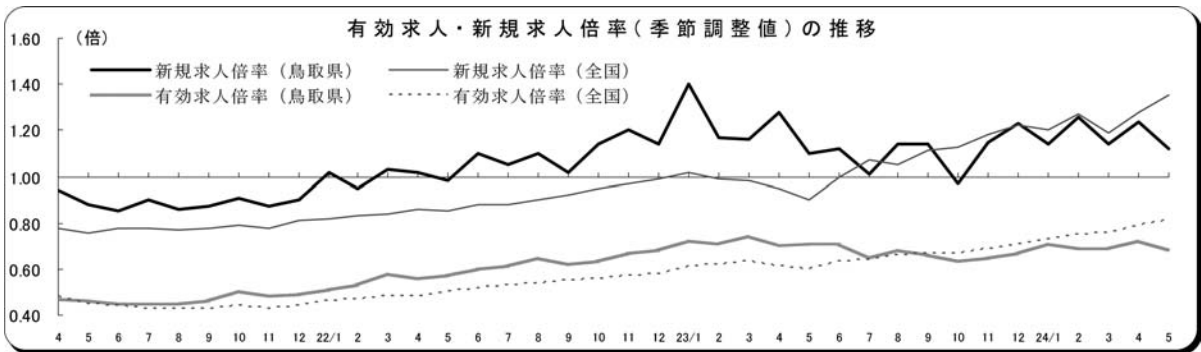
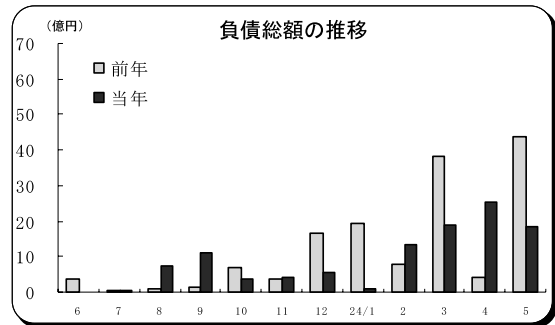
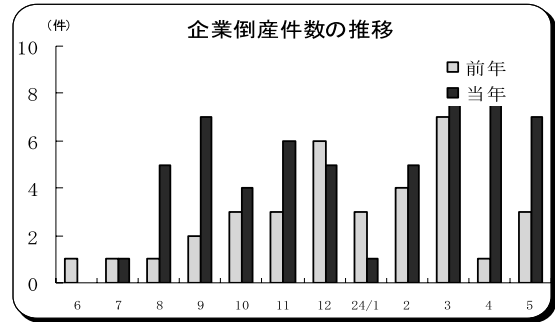
雇用調整助成金計画届受理状況（5月、休業対象）は161事業所、2,655人（前年差▲1,765人・前年比▲39.9%）と減少している。

企業倒産

～倒産件数は増加、負債額は減少～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、7件で18億29百万円（件数で前年比+4件、負債総額で同▲25億31百万円）。前月との比較では、件数は▲1件、負債総額は▲7億17百万円と減少した。

大口倒産（負債額3億円以上）は2件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3. 7. 1	5.50	22. 5.11	1.60
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.11.14	5.00	22. 6.10	1.45
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.12.30	4.50	22. 8.10	1.40
23 年		7.4		▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	4. 4. 1	3.75	22. 9.10	1.45
23. 5	(4-6)	10.8	25.5	▲ 5.8	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	4. 7.27	3.25	22.10. 8	1.30
6	▲ 0.3	17.7	6.0	▲ 0.2	0.1	57,755	57,069	80.42	5. 2. 4	2.50	22.11.10	1.40
7		3.8	5.7	▲ 0.1	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	5. 9.21	1.75	22.12.10	1.60
8	(7-9)	2.2	9.3	▲ 0.8	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	7. 4.14	1.00	23. 1.12	1.50
9	1.9	9.6	▲ 9.3	1.7	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	7. 9. 8	0.50	23. 2.10	1.65
10		1.2	24.3	4.3	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	13. 1. 4	0.50	23. 3.10	1.60
11	(10-12)	13.0	21.0	1.2	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	13. 2.13	0.35	23. 4. 8	1.70
12	0.0	6.4	1.5	3.0	0.7	56,237	58,288	77.57	13. 3. 1	0.25	23. 5.10	1.55
24. 1		5.8	24.6	▲ 0.7	0.9	45,102	59,852	76.30	13. 9.19	0.10	23. 6.10	1.50
2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,409	54,079	80.49	18. 7.14	0.40	23. 8.10	1.35
3	1.0	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,042	62,868	82.17	19. 2.21	0.75	23. 9. 9	1.40
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,665	60,868	80.74	20.10.31	0.50	24. 3. 9	1.35
5		▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,347	61,420	78.81	20.12.19	0.30	24. 5.10	1.30
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
23. 5	585,199	217,119	81.1	58.2	77.5	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
6	584,991	217,211	85.0	70.8	77.2	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
7	584,860	214,304	80.3	65.9	76.5	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	79.3	64.1	72.5	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	79.5	64.2	72.0	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	72.3	58.1	71.6	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	78.7	59.9	72.1	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	80.8	71.1	72.2	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357	77.8	71.1	65.5	363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
2	584,624	213,324	80.5	69.4	63.5	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	80.5	59.3	67.2	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	76.8	55.1	70.6	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592				271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	▲ 5.1	▲ 9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
23. 5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1	▲ 0.6	▲ 11.5	100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
2	3.7	▲ 13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲ 4.5	3,143	▲ 6.7
3	▲ 15.4	▲ 1.4	104	▲ 46.9	78	▲ 19.6	26	▲ 73.7	1,588	5.4	3,270	▲ 1.2
4	▲ 16.5	5.3	164	▲ 30.2	99	▲ 37.5	65	▲ 15.6	1,450	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8
5			156	▲ 0.6	113	14.1	43	▲ 25.9	1,426	▲ 2.5	3,471	0.6
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規 有 効		事業所規模 30人以上	
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.16	0.69	89.5	▲ 1.8
23. 5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	98.9	▲ 0.3
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	98.9	0.0
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	98.4	▲ 0.5
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	98.3	▲ 0.1
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	98.4	0.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	96.0	▲ 2.4
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	98.0	2.0
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	95.0	▲ 3.0
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71	96.8	1.8
2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲ 8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	3.7
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲ 3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲ 21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲ 7.4	100.3	0.3	1.12	0.68		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	▲ 1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
23. 5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1	245,604	2.8	3,509	▲ 24.4	3,881	1.6	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,413	▲ 33.4	3,555	7.6	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,145	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1			3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
23. 5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 賃貸借契約の用途変更

Q 当社は、ワンルームマンションを賃貸しています。賃貸借契約書には、居住用以外には使用してはいけない旨を記載していますが、賃借人が、これに違反して、事務所に使用した場合は、消費税の取扱いはどのようにすればよいのでしょうか。

A 賃貸借契約において、居住の用に供するものであることを明らかにした場合、その住宅の貸付は非課税となり賃借人が賃貸人の承諾を得ずに勝手に事業用として使用したとしても、引き続き非課税となります。もちろん、賃借人においても居住用住宅として借りているわけですから、課税仕入には該当しません。

なお、その後当事者間で事業用に用途変更することについて契約をした場合には、その用途変更の契約後においては消費税の課税対象となり、賃借人においても課税仕入に該当します。

(参考) 消費税法 6 条 1 項、消費税法別表第一第13号、消費税法施行令16条の 2、
消費税法基本通達 6 - 13 - 8

※詳細については税務署でお尋ねください。

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
6月号でも掲載しましたが、当行の地域ビジネス推進室をご紹介します。お客様のお役に立つことを目的として各種相談会、セミナーの開催を始め様々な業務内容により専門的なご提案・ご支援を行っております。

関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

相談事例② ～Q&A～ 孫に対する遺贈と生前贈与の課税関係について

Q 孫に対する遺贈と孫に対する生前贈与の課税関係について教えてください。

- A
- ①孫に対する遺贈は、相続税の対象となり孫が相続税の納税義務者となります。
 - ②孫に対しては算出した相続税額に20%加算されます（代襲相続を除く）。
 - ③生前贈与の場合、110万円の基礎控除を超える全額が贈与税の課税対象となります。
 - ④相続人が被相続人から3年以内に贈与を受けた財産は相続財産に加算されますが、孫に対しての3年以内の贈与は原則として相続財産に加算されません（孫が遺贈により、相続税の納税義務者となっている場合は3年以内の贈与は加算されることになります）。

相談事例③ ～Q&A～ 相続とローン控除について

Q 妻と夫の持ち分が2分の1ずつの住宅について、それぞれがローンを返済していました。夫が死亡し、妻が夫の持ち分を相続し、あわせて夫のローンも引き継ぐことになりました。妻と夫は、8年前からそれぞれローン控除を受けていましたが、妻は今後相続した夫の持ち分についてもローン控除を受けることができるかどうか教えてください。

A

ローン控除の対象となる資産の取得については、配偶者や親族からの既存住宅の取得は除かれています。したがって、妻が夫の持ち分の住宅を取得することは、ローン控除の要件に該当しませんので、夫の持ち分であった住宅について新たにローン控除を受けることはできません。

なお、ローン控除については、「居住の用に供している」ということが要件となっており、夫が死亡するまで居住の用に供しておれば、死亡した日の属する年分について、夫はローン控除を適用することができます。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.7～

【特 集】

『高年齢者雇用・継続雇用』について

- 年金の支給開始年齢引上げ（平成25年4月から65歳）を受け、「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、「高年齢者雇用確保措置」を講じるよう義務付けています。

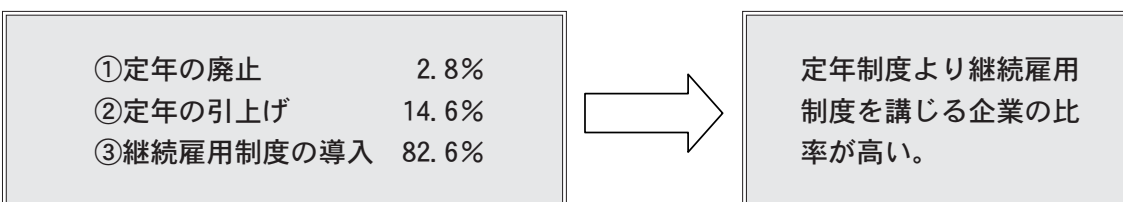
※定年と継続雇用制度の義務年齢は、年金の支給開始年齢の引上げにあわせて段階的に引き上げられています。

- 平成18年4月 62歳
- 平成19年4月 63歳
- 平成22年4月 64歳

●平成25年4月 65歳

厚生労働省の調査によると、「高年齢者雇用確保措置」の実施については全国の企業の約96%が実施しているとのことです。

「高年齢者雇用確保措置」の具体的な対応とそれぞれの実施状況は以下の通りです。



また、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合は47.9%となっています。

平成23年6月：厚生労働省調査

■鳥取県内企業の場合

中小企業の割合が高い事により具体的な対応が遅れていると言われています。しかし、『希望者全員が65歳以上まで働ける企業』の割合は49.5%と全国平均を上回っています（鳥取労働局調べ）。これは中小企業の場合、業務の簡素化・機械化・マニュアル化などの遅れから従業員1人1人の業務に高い習熟度が必要とされることが原因と考えられます。

今後心配される事は、企業の新規採用に影響が及ぶのではないかと、いう事です。本誌6頁に掲載しています雇用において新規求人倍率は毎月1.1~1.2倍と全国平均を下回る動きを続けています。

当相談所で行った企業動向調査（5月実施・回答106社）の中で、平成25年度新規採用についてのアンケートを実施し、『来春（平成25年度）の採用方針はどれに該当しますか』という問に対して、『定年等の退職者の増加が見込まれるので、採用したい』の回答が20社（19%・2位）ありました。長引く景気低迷を受け、採用を退職の補填と考える企業が多いと言えます。

来年4月の実施に向けて動向が注目されます。

【参考】第125回 「鳥取県企業動向調査」

「平成25年度の新規学卒者採用計画に関するアンケート調査」

Q. 来春（平成25年度）の採用方針はどれに該当しますか

- | | | |
|-------------------------|-----|-----|
| ①不足はないが、良い人材があれば採用する | 27社 | 26% |
| ②定年等の退職者の増加が見込まれるので採用する | 20社 | 19% |
| ③充足しているが、若年層が手薄なので採用したい | 11社 | 10% |

鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として"ビジネスマッチング"や"事業承継"、"M&A"など多様化したお客様のニーズにお応えすべく、今まで以上に踏み込んだより専門的なご提案・ご支援を行うことを目的として設立されました。地元経済発展の為、積極的に業務に取り組んでおります。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによるお取引先のご紹介

- 商談会の開催やお取引先同士の引き合わせなどネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- お客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案および外部専門機関との連携を行います。また、業容拡大や事業承継の為にM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 専門的な知識や情報が必要である医療・介護・福祉分野に対して、当室専任者が幅広くサポートします。

産学官金連携による地域活性化のお手伝い

- 産学官金連携による共同研究や、企業誘致のご支援、鳥取県 J-VER コーディネート業務など、地域産業の活性化に貢献します。

各種経営情報のご提供

- セミナーの企画・開催や各種コンサルタントのご紹介によりお客様のニーズに対応します。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートします。

海外事業展開への情報提供

- 日本貿易振興機構 (JETRO) 等の外部機関との連携により、お取引先の海外展開をサポートします。

商談会・セミナーの開催実績

平成23年

4月

・商談力強化セミナー(米子市)

【共催】米子商工会議所
【講師】株式会社アルマ経営研究所
経営コンサルタント 高橋志織氏

6月

・とりぎん事業承継セミナー(鳥取市・米子市)

【共催】中小機構中国支部
【講師】中小機構中国支部
事業承継コーディネーター 金原光広氏
株式会社日本M&Aセンター
執行役員 統括事業本部 金融法人部長 安丸良広氏

・とりぎん食品商談会(米子市)

【共催】鳥取県、鳥取県産業振興機構
日本政策金融公庫鳥取支店農林水産事業
【参加バイヤー】株式会社大近(大阪府)、株式会社トップ(東京都)
株式会社ハロース(広島県)

8月

・山陰海岸ジオパーク観光PR事業 「山陰海岸ジオパークの絵を描こう！」

【共催】但馬銀行

11月

・地方銀行フードセレクション2011 (東京ビッグサイト)

地方銀行37行が主催の食品展示商談会。
全国の食品関連事業者612社が
出展し、2日間でのべ1万人が来場。



地方銀行フードセレクション2011の様子

12月

・とりぎん医療経営セミナー(岡山市・津山市)

【共催】岡山県保険医協会
【講師】株式会社川原経営総合センター
病院コンサルティング部 参与 岩田常昭氏

平成24年

2月

・とっとり経営戦略スクール(鳥取市・米子市)

【共催】鳥取県
【講師】株式会社タナベ経営
ネットワーク本部 副本部長 三浦保夫氏
ネットワーク本部 部長 田中一司氏

連絡先 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222



経 済 日 誌

12年6月

鳥取県内

6日 クレジットカード大手のJCBは、東日本大震災を踏まえたリスク分散として鳥取市内に鳥取カードセンター（仮称）を開設、カード売上処理業務の一部を移すと発表した。

大山町は、3件の企業進出が決まり進出協定を結んだ。大規模太陽光発電施設（メガソーラー）のソーラーウェイ（東京都）は発電施設、産業廃棄物中間処理の喜楽鉱業（滋賀県）は保管施設、食料品などを運送する新物流サービス（広島県）は営業拠点をそれぞれ町内に整備する。

11日 鳥取県で開催される国際まんが博に合わせて、中国上海市の航空会社「吉祥（きっしょう）航空」が8月中旬に7便の連続チャーター便を運航することがわかった。往路、復路とも中国の観光客を乗せるインバウンドチャーターで、同社の日本国内へのチャーター便運航は初めてとなる。

12日 米子市で今秋開催される「第13回国際マンガサミット鳥取大会」の実行委員会は、大会の日程を発表した（11月、米子市）。「国際まんが博」の日程（8月から、県内）も決まり、県が建国する「まんが王国とっとり」へ向けた準備作業が本格化する。

また県は、東日本大震災で被害を受けた石ノ森萬画館（宮城県）を支援しようと国際まんが博、国際マンガサミット鳥取大会で同館の収蔵品の特別展示を行う。

19日 再生可能エネルギー事業のベンチャー企業「ソーラーウェイ」が日南町に建設を目指すメガソーラーに関して日南町は、売電先の中国電力の配電線が容量不足のため計画発電能力（1.3メガワット）に対応できないことを6月定例町議会本会議で明らかにした。

20日 和菓子製造の源吉兆庵（岡山市南区）が、米子市流通町の米子流通業務団地内に工場の進出を決めたと、同社と進出を支援する鳥取県、米子市が明らかにした。2013年度末ごろの操業を予定し、100人程度の雇用規模が見込まれる。

26日 東日本大震災で被災した福島県いわき市の企業が、鳥取市湖山町東5丁目にキラゲの栽培、加工、販売を手掛ける鳥取支店を開設した。正社員49人を新規雇用して5月下旬から栽培をスタート、7月半ばに出荷を始め、併設の直売所もオープン予定。鳥取支店は労働者派遣事業や飲食事業などのプロスの子会社TPCが設ける。

26日 米子市の崎津工業団地一帯でメガソーラー建設を計画するソフトバンクの子会社「SBエナジー」は、早ければ9月着工、来年夏ごろの稼働を目指す。出力は当初の30メガワットから39.5メガワットへ引き上げる意向。

国内・海外

4日 野田再改造内閣は、認証式を経て発足した。直後の世論調査での内閣支持率は32%と微増となった。

7日 中国人民銀行（中央銀行）は、金融機関の貸出・預金金利を8日から1年物でそれぞれ0.25%引き下げると発表した。経済失速の阻止が狙いで本格的な金融緩和を示す利下げは2008年12月以来3年半ぶりとなった。

8日 財務省は、4月の国際収支速報で海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額が前年同月比21.2%減の3338億円だったと発表した。自動車を中心とした輸出は増加し3ヶ月連続での経常黒字となったが、液化天然ガス（LNG）の輸入増などで黒字幅は縮小した。

14日 米大手格付会社がスペイン国債の格付を3段階引き下げたことがきっかけとなり、欧州債券市場でスペインの長期金利の指標となる10年債の利回りが急上昇（価格は急落）し、「危険水域」とされる年7%を一時突破した。

20日 日本航空は、東京証券取引所に株式の上場を申請した。9月19日前後に一部再上場の予定。

21日 民主、国民新両党は、同日までの国会会期を9月8日まで79日間延長するよう衆参両院議長に申し入れ、衆院本会議で賛成多数により議決された。通常国会の延長幅としては異例の長さとなる。

22日 政府は、夏の電力供給対策を決めた。北海道、関西、四国、九州の4電力管内で供給余力が1%未満になると見込まれる2時間前に計画停電を実施する。関電大飯原発3号機がフル稼働する7月上旬にも、中部、北陸、関西、中国の節電目標を緩和する。

トヨタ自動車は、北米向けの小型車「ヤリス（日本名ヴィッツ）」の生産を来年5月に日本からフランスに移管すると発表した。歴史的な円高水準への対応が狙い。欧州の生産拠点から北米に輸出するのは初めてとなる。

26日 消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革関連法案は、衆院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、参院に送付された。民主党の小沢元代表ら57人が反対した。

27日 東京電力は、株主総会で1兆円の公的資金受入れを承認し、実質国有化することが決定した。

28日 EU首脳会議は、EU域内総生産（GDP）の1%に当たる1200億ユーロ（約12兆円）規模の「成長・雇用協定」に基本合意した。財政規律と経済成長の双方を重視しながら危機克服を目指す。